

各団体からの情報提供について

【各団体の取組実績など】 ※事前に報告があった情報を道で取りまとめ

団体名	報告内容
北海道 市長会	<p>[取組実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 北海道市長会では、これまでの主張と同様「重要品目を関税撤廃の対象から除外すること」を柱とする決議を総会で採択(5/16)。6月には、道内選出国會議員や省庁に要請を行った。 <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 今後の対応については、T P P交渉参加に関する情報を構成団体及び構成員と共有しながら、連携して対応してまいりたい。
北海道 町村会	<p>[取組実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 北海道町村会では、道内選出国會議員及び関係省庁に要望活動を実施(6/6)。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民に対する十分な情報提供を行うとともに、第一次産業を基幹産業とすることから、道民の意見をしっかり踏まえた国民的議論を行うこと ・ 本道農業・農村の持続的な発展に支障が生じると見込まれる場合には、交渉から撤退するなど、万全の対応を行うこと
北海道 商工 会議所 連合会	<p>[取組実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 北海道商工会議所連合会では、第63回全道商工会議所大会を開催(6/29)し、第14号議案として、「国際貿易交渉への対応について」を承認。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 貿易交渉に当たっては、「多様な農業の共存を基本理念」として、日本提案の実現を目指すというこれまでの基本方針を堅持し、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興等を損なわないよう対応すること ・ T P P協定を含む包括的経済連携においては、米や小麦、でん粉、砂糖、牛肉、乳製品等の重要品目を関税撤廃の対象から除外すること ・ T P P協定について、国民に対する十分な情報提供を行うとともに、地方の農業者、商工業者、消費者等国民各層の意見をしっかり聞いた上で、国民的議論を行うこと。 ○ 大会の総括として決議を採択し、T P Pに関して、「国益を損なわない万全な対応と、農産物など重要品目の関税撤廃の適用除外」の実現を期することとした。
北海道 生活協 同組合 連合会	<p>[取組実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「T P P交渉参加撤回を求める6・15道民集会」(6/15)に協賛 ○ T P Pを考える市民の会主催のフォーラム『T P Pで失ってはならない大切なもの』&リレートーク『今一度考えようT P P』(6/20)に協賛 ○ T P Pを考える市民の会の動き <ul style="list-style-type: none"> ・ 自民党道連に「安倍晋三首相のT P P交渉参加表明阻止を求める要請文」を持参(2/26) ・ 道選出自民党国會議員に同要請文を提出、ブックレットの送付(3/5) ・ 緊急声明「安倍晋三首相のT P P交渉参加表明に断固反対します」(3/15) ・ 上記フォーラム&リレートークの開催(6/20)…163名参加 ○ 会員生協の動き <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活クラブ生協：安倍首相に対し「T P P交渉参加を行わないことを強く求める緊急申入れ」(2/27) ・ ユーブさっぽろ：「T P P参加でどうなる？北海道農業と食の安全」のTV会議(5/9)…143名参加 ※「食」以外の分野の影響に関する学習会(8/23 予定)
北海道 農業 会議	<p>[取組実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 道選出国會議員要請集会を行い、T P P交渉への参加反対要請を実施。(5/30 東京都：道選出国會議員27名中、本人出席19名、秘書出席6名)…174名参加 ○ 「T P P交渉参加撤回を求める6・15道民集会」(6/15)に賛同・出席 ○ T P P政府対策本部の「我が国のT P P交渉参加に関する意見・要望・情報等の収集について」に対し、本会意見を提出するとともに、市町村農業委員会に対し、政府が意見収集している旨を連絡。
北海道 森林組合 連合会	<p>[取組実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全国森林組合連合会を中心に、全国・全道において、T P P協定交渉への参加反対に取り組んでいる。